

2016年7月15日

**パソナグループ 2016年5月期 決算概要**

- 人材需要は好調に推移し、M&A で大幅増収となったインソーシング（委託・請負）をはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は 2,637 億円（前期比+16.6%）と 5 期連続増収
- 増収に伴い、売上総利益は528 億円（+15.1%）と増益
- 販管費は、M&A や事業領域拡大のための先行投資などで増加したものの営業利益は 39 億円（+10.6%）と 4 期連続増益  
親会社株主に帰属する当期純利益も 2.4 億円（+13.8%）と増益
- 2017 年 5 月期の売上高は 2,830 億円（+7.3%）、販管費として数理計算上の差異、約 6 億円(当期比+11 億円)を退職給付費用の一部として計上を見込んでいるものの営業利益は 43 億円（+11.4%）親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億円（+105.1%）の増収増益を目指す

**1. 通期連結業績**（2015年6月1日～2016年5月31日）

（百万円）

	2015年5月期	2016年5月期	増減	増減率
<b>売上高</b>	226,227	<b>263,728</b>	+37,500	+16.6%
売上総利益 (売上比)	45,871 20.3%	<b>52,808</b> <b>20.0%</b>	+6,936 △0.3pt	+15.1%
販売費及び一般管理費 (売上比)	42,381 18.7%	<b>48,948</b> <b>18.6%</b>	+6,566 △0.1pt	+15.5%
<b>営業利益</b> (売上比)	3,490 1.5%	<b>3,860</b> <b>1.5%</b>	+370 △0.0pt	+10.6%
<b>経常利益</b> (売上比)	3,343 1.5%	<b>3,855</b> <b>1.5%</b>	+511 △0.0pt	+15.3%
税金等調整前当期純利益 (売上比)	3,208 1.4%	<b>3,861</b> <b>1.5%</b>	+653 +0.1pt	+20.4%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> (売上比)	214 0.1%	<b>243</b> <b>0.1%</b>	+29 △0.0pt	+13.8%
<b>1株当たり当期純利益</b>	5円82銭	<b>6円62銭</b>	+80銭	+13.7%

**2. セグメント別連結業績**（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前期比	営業損益	前期比
HRソリューション	260,726	+17.0%	9,140	+21.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	218,231	+16.7%	1,959	△21.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	132,588	△0.0%	1,959	△21.2%
インソーシング(委託・請負)	73,417	+66.9%		
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,044	+9.2%		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,180	+27.7%		
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	16,265	+14.6%	2,904	+56.5%
アウトソーシング	26,229	+21.2%	4,276	+33.9%
ライフソリューション パブリックソリューション	5,618	+3.4%	△477	—
消去又は全社	△2,617	—	△4,802	—
<b>合計</b>	<b>263,728</b>	<b>+16.6%</b>	<b>3,860</b>	<b>+10.6%</b>

※当期よりセグメント区分を変更。増減率は組み替え後の数値と比較

## ●セグメント別業績

※以下( )内は前期比

※当期よりセグメント区分を変更。前期比については、2015年5月期の数値変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較

### HR ソリューション

#### エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

**売上高 218,231 百万円(+16.7%) 営業利益 1,959 百万円(△21.2%)**

##### [エキスパートサービス]

**売上高 132,588 百万円(△0.0%)**

- サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加。社会環境とニーズに合わせ、派遣スタッフの専門性を重視しキャリアコンサルティングも強化し、人材育成をグループ全体で推進。またスキルアップに合わせて料金交渉にも積極的に取り組む
- 金融や経理などの専門事務や貿易事務などが伸長し、業績に貢献
- 2016年4月に(株)パソナが、大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)(現・(株)パソナ OGXA)を子会社化して関西エリアの事業基盤を強化したほか、(株)村田製作所の子会社(株)ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業を譲り受け、エレクトロニクス分野の研究開発人材を拡充
- 前期は、連結納税移行に伴い一部子会社が14ヶ月決算だったが、この影響を除く実質ベースでは増収

##### [インソーシング]

**売上高 73,417 百万円(+66.9%)**

- 民間企業では、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、様々な雇用形態の人材ポートフォリオを最適化するため、組織コンサルティング需要が増大。人材派遣、BPOを柔軟に組み合わせて、顧客に最適なソリューションを提供できることを強みに実績を積み上げた
- パブリック分野では、窓口業務や保育関連事務など行政事務代行が拡大
- 地方創生に関わるU・I・Jターン支援やシティブロモーション案件が増加するなど、受託分野も拡大
- 当期からパソナ・パナソニック ビジネスサービス(株)が総務事務領域の強化と業績に寄与しているほか、ビーウィズ(株)の完全子会社化に伴う決算期変更で、14ヶ月分の業績を計上したこともあり大幅増収

##### [HR コンサルティング、教育・研修、その他]

**売上高 6,044 百万円(+9.2%)**

- 企業や自治体において、外国人旅行者への接客、日本式おもてなしや語学など、インバウンド関連の教育・研修に加えて、階層別マネジメント研修などのニーズが増加
- キャプラン(株)が導入・コンサルティングを行っているタレントマネジメントシステム(サクセスファクターズ)<sup>※</sup>は、人材のスキル・経験等の可視化や、グローバルでの一元管理ニーズの顕在化を背景に、導入企業数およびユーザー数が増加。その他の事業も順調に伸長

※ 従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

##### [グローバルソーシング(海外人材サービス)]

**売上高 6,180 百万円(+27.7%)**

- 海外では、人材派遣、人材紹介、BPOの全ての категорияで増収
- 特に市場規模の大きい北米では、新規または再進出する日系企業が急増したことから、パソナ NA が2015年7月にダラス支店、10月にサンフランシスコ支店を開設して事業基盤を強化したことに加え、国内と迅速に連携した営業活動も奏功して業績を牽引
- ASEANも伸長し、インドネシアでは2015年10月に子会社化したPT. Dutagriya Sarana(デュータグリヤ サラナ)が人材派遣の増収に大きく寄与
- 給与計算代行や採用代行なども伸長し、特にベトナムでは需要の高いITアウトソーシングや採用代行などの受託を順調に伸ばす

以上の結果、当セグメントの売上高は増収の一方で営業利益は減益。のれん償却を含むM&Aの関連費用の増加に加えて、クラウドシステムの技術者派遣事業の先行投資が続いており、当期中に持分法適用会社から連結子会社に移行した影響で営業利益のマイナス幅が拡大

## キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)

売上高 16,265 百万円 (+14.6%) 営業利益 2,904 百万円 (+56.5%)

- 転職市場の活況が続く中、人材紹介では経理や人事など管理部門を中心に成約増加
- 女性管理職候補の成約も伸長
- 利用者満足度を高めるための全社的取り組みにより、利用者の評価やサービス品質が向上し、高い成長が持続
- 再就職支援では、景気回復や人手不足感により雇用調整が減少したものの、起業や地方へのU・Iターンを含む多彩なセカンドライフ支援を強みに受注を獲得。きめ細かい利用者サポートにより、再就職決定までの期間がさらに短縮
- 両事業ともにコンサルタントの生産性が向上し、大幅増益

## アウトソーシング

売上高 26,229 百万円 (+21.2%) 営業利益 4,276 百万円 (+33.9%)

- 主力の福利厚生事業は提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、従業員等が福利厚生メニューを個別に選択できる「カフェテリアプラン」の導入企業が拡大
- 報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移
- 取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員数が大幅増加

## ライフソリューション、パブリックソリューション

売上高 5,618 百万円 (+3.4%) 営業損失 477 百万円

- ライフソリューションでは、(株)パソナフォスターにおいて待機児童解消や女性活躍推進などの政策が追い風となり、保育施設の受託などが増加し、加えて(株)パソナライフケアでは介護施設の運営や家事代行サービスが堅調に推移
- パブリックソリューションでは、当期より西日本最大級の道の駅を運営する(株)丹後王国が新規連結になり売上に貢献
- 2つの事業を合わせた売上は、前期14ヶ月決算会社が一部あったものの、増収
- 業容拡大に伴う人件費・労務費等の増加や、(株)丹後王国の立ち上げコストなどにより、営業損失

## 消去又は全社

売上高 △2,617 百万円 営業利益 △4,802 百万円

- グループ間取引、持株会社(株)パソナグループの販管費等を含む
- 東京本社移転に伴うオフィスの追加償却や、経営基盤強化の施策としてITインフラや経理・給与計算等のグループシェアード機能の強化を図ったことにより、コストが増加

## 3. 財政・投資の状況

### ● 財政の状況

(百万円)

	2015年5月期 期末	2016年5月期 期末	前期末比		増減要因
			増減	増減率	
流動資産	58,129	56,187	△1,942	△3.3%	現金及び預金の減少4,347百万円、受取手形及び売掛金の増加2,456百万円、建物の減少564百万円、のれんの減少401百万円、顧客関係資産の増加465百万円、退職給付に係る資産の減少570百万円等
固定資産	30,512	29,169	△1,343	△4.4%	
資産合計	88,641	85,356	△3,285	△3.7%	
流動負債	46,267	45,195	△1,072	△2.3%	買掛金の減少243百万円、未払費用の増加433百万円、未払消費税等の減少3,000百万円、短期借入金金の増加889百万円、長期借入金金の増加1,387百万円等
固定負債	12,753	13,426	+672	+5.3%	
負債合計	59,021	58,621	△400	△0.7%	
純資産合計	29,620	26,735	△2,884	△9.7%	当期純利益243百万円、非支配株主持分の減少509百万円、為替換算調整額の減少166百万円、退職給付に係る調整額の減少739百万円、配当金の支払額441百万円、子会社の自己株式の取得及び子会社株式の追加取得等による資本剰余金の減少1,161百万円等
自己資本比率	24.1%	22.2%	△1.9pt		

● **キャッシュ・フローの状況** 現金及び現金同等物の期末残高16,441百万円(前期末比△3,857百万円) (百万円)

	2015年5月期	2016年5月期	増減	キャッシュ・フローの主な内訳
営業活動によるCF	8,587	482	△8,105	増加は税金等調整前当期純利益3,861百万円、減価償却費3,293百万円、のれん償却額1,000百万円、減少は退職給付に係る資産の増加516百万円、売上債権の増加1,971百万円、未払消費税等の減少2,986百万円、法人税等の支払額2,417百万円等
投資活動によるCF	△4,645	△2,176	+2,468	増加は有形固定資産の売却による収入908百万円、減少は有形固定資産の取得による支出1,165百万円、無形固定資産の取得による支出1,367百万円、投資有価証券の取得による支出615百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出670百万円等
財務活動によるCF	△2,004	△2,024	△19	増加は長期借入れによる収入6,500百万円、減少は長期借入金の返済による支出4,437百万円、子会社の自己株式の取得による支出1,464百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,060百万円等
フリーCF	3,942	△1,694	△5,636	

4. 2017年5月期(2016年6月1日～2017年5月31日) 連結業績予想

(百万円)

	2016年5月期	2017年5月期予想						
	通期実績	通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	263,728	283,000	+19,271	+7.3%	136,800	+7.2%	146,200	+7.4%
営業利益	3,860	4,300	+439	+11.4%	700	△34.7%	3,600	+29.1%
経常利益	3,855	4,200	+344	+8.9%	600	△38.6%	3,600	+25.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	243	500	+256	+105.1%	△700	—	1,200	+107.6%

- 売上高は2,830億円(当期比+7.3%)を計画
- 販管費において年金資産の運用利回りの低下や割引率の見直しに伴い、数理計算上の差異約6億(当期比+11億)を退職給付費用の一部として計上を見込む
- アウトソーシングの季節影響等により、利益は下期偏重となるが、営業利益は43億円(+11.4%)、経常利益は42億円(+8.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円(+105.1%)と増収増益を見込む

● **セグメント別通期連結業績予想** (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	当期比	営業損益	当期比
HRソリューション	278,800	+6.9%	9,560	+4.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	231,800	+6.3%	2,270	+15.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	141,660	+6.8%	2,270	+15.9%
インソーシング(委託・請負)	76,580	+4.3%		
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,770	+12.0%		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,870	+11.2%		
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	16,250	△0.1%	2,040	△29.8%
アウトソーシング	30,670	+16.9%	5,250	+22.8%
ライフソリューション、パブリックソリューション	6,370	+13.4%	△160	—
消去又は全社	△2,170	—	△5,100	—
合計	283,000	+7.3%	4,300	+11.4%

## エキスパートサービス（人材派遣）

- 次期も受注および稼働者数は増加基調で推移する見込み
- 引き続きテクニカル分野の育成型派遣に重点を置き、教育・研修やキャリアコンサルティングを強化すると共に IT 環境の進化に伴い、そのスピードや技術に対応できる人材育成に注力
- 社会保険料率の上昇等がマイナスに影響するものの、スタッフのスキルアップや料金改定などにより吸収を図る

## インソーシング（委託・請負）

- 企業に対しては、BPO が HRM(ヒューマンリソースマネジメント)<sup>※</sup>サービスの核としての重要な役割を果たすと考えており、人材派遣や BPO 等と働き方を柔軟に組み合わせて、人材ポートフォリオの最適化を提案していく
- パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株)とのシナジー創出に努め、総務や調達・購買等の分野も強化し、業務の深耕と横展開を進める。引き続き規模を拡大しながら、粗利率の向上に努める

※ HRM(ヒューマンリソースマネジメント)：企業における様々な雇用形態の従業員の働き方をマネジメントすること

## HR コンサルティング、教育・研修他

- 観光立国に向けた訪日外国人の増加を好機として、旅行・観光、小売り、国際会議などインバウンド市場がさらに活性化し、外国語を活用する接客や異文化理解などの教育・研修の需要増大を見込む
- キャプラン(株)は、これに対応し、語学力と接客力を同時に向上させる「おもてなし語学研修」に注力するほか、海外体験型研修やビジネス実践語学力研修などグローバル人材育成プログラムを拡充する

## グローバルソーシング（海外人材サービス）

- 次期は中長期的成長に向けて各拠点の基盤固めに重点を置く
- 好調が続く米国では、国境を越えて人材を募集するクロスボーダービジネスを強化し、さらなる拡大に努める
- 日本企業の進出が顕著な ASEAN 地域では、研修拠点を設けるなど、教育・研修事業に積極的に取り組むことで人材派遣、人材紹介と合わせた総合的な事業ポートフォリオの構築を目指す

## キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

- 好調な求人環境が続く人材紹介では、特に需給が逼迫している IT エンジニアをターゲットに募集強化
- 女性管理職の需要増大に対応し、転職のみならず育成・定着まで支援するサービスなど、企業ニーズを捉えた新サービスにも注力
- 再就職支援は厳しい市場環境が続くと見ているが、企業の福利厚生の一環としてのサービス活用など底堅い需要を取り込むことと、サービス品質と全国拠点を維持しながら適切な人員配置と効率化を進める

## アウトソーシング

- 主力の福利厚生サービスは、大手企業や官公庁マーケットでの堅調な受注を見込むと共に、中堅・中小企業の開拓にも注力
- パーソナル事業、インセンティブ事業も成長を見込む
- 福利厚生事業で培った経営資源を有効に活用し、BPO事業の推進を図る

## ライフソリューション、パブリックソリューション

- 保育士の採用・企業内保育のコンサルティングなどをグループ連携により強化
- 介護分野では、家事代行サービスなどに加え、企業における介護と仕事の両立支援が本格化すると見えており、営業を強化して企業向けサービスの確立を目指す
- パブリックソリューションの地方創生事業では、西日本最大級の道の駅(株)丹後王国「食のみやこ」が 2016年3月に来園者数50万人を突破するなど様々な工夫が奏功。4月から受託開始した岡山県の「道の駅くめなん」なども加わり更なるノウハウを蓄積し、運営を軌道に乗せることと併せて、管理体制の強化と収益改善を図る

## 5. 配当について

- 当期は継続的かつ安定的な配当を維持し、1株当たり12円の期末配当を実施
- 次期は、第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失を予想していることから中間配当は見送り、期末配当は当期と同額の1株当たり12円を予定

配 当 金	2016年5月期（1株当たり）			2017年5月期予想（1株当たり）				
	中間	—	期末 12円	年間 12円	中間	—	期末 12円	年間 12円
配当金総額		—	447百万円	447百万円				—
連結配当性向				181.3%				88.3%

四半期ごとの連結業績、セグメント別業績データは <http://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載しています。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。